

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹後市

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
広域連携事業		丹後地域特産品販路開拓事業							
事業着手前									
課題・現状	都市部における地場産品の販路拡大及び販売促進を目指し、各自治体でそれぞれの施策や取り組みを展開しているが、自治体個々での宣伝広報活動には限界があるとともに、多額の費用を要する事業についても財政負担が大きいことから、実施することが困難な状況である。このため、丹後地域を単位として、近隣市町のもつ魅力やノウハウを共有するとともに、経費負担や役割分担をしながら事業を実施することが求められている。								
事業概要	丹後地域における2市1町が連携し、都市部での特産品等の販売及び情報・魅力発信事業を展開する。								
期待される事業効果等	これまで個々の自治体でそれぞれの魅力発信事業を実施していたが、広域連携による事業実施により、丹後地域としてまとまりのある情報や魅力の発信ができるとともに、ノウハウの共有による魅力の強化や事務の効率化などの相乗効果が期待できる。また、広域連携によるコスト削減により財政負担の軽減を図ることができる。								
事業実績									
取組状況	丹後地域における2市1町が連携し、都市部での特産品等の販売及び情報・魅力発信事業を展開した。								
主な実績数値 (出来高数値等)	購入者数 22,912人(前年比1,277人増)、販売実績額 17,707千円(前年比1,097千円増)								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)			丹後地域としてまとまりのある情報や魅力の発信ができ、広域連携によるコスト削減により財政負担の軽減を図ることができた。				
行革効果									
行革効果の考え方	都市部で丹後地域のPR活動を行うために、店舗運営を直営で行う場合の事業費は臨時職員賃金やテナント料など3,532千円が最低必要であるが、広域連携により効率的なPR活動が実施できる。								
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	5,900	3,532	3,532	3,532	3,532				
本事業の実績額(b)	3,800	2,660	2,660	2,660	2,660				
行革効果(a)-(b)	2,100	872	872	872	872				